

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 19 年 2 月 6 日

上場会社名 株式会社 CSKホールディングス

(コード番号: 9737 東証 第 1 部)

(URL <http://www.csk.com/>)

代表者 代表取締役社長 福山 義人

(本社所在都道府県 東京都)

問合せ先責任者 執行役員経理部長 熊崎 龍安

(TEL (03) 6438-3030)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 ・連結(新規) 24社 連結(除外) 3社 ・持分法(新規) 1社 持分法(除外) 1社

2. 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期 第3四半期	177,865	4.0	27,390	64.0	28,248	55.7	14,796	△28.5
18年3月期 第3四半期	171,085	△30.8	16,701	0.1	18,143	△5.9	20,695	△34.3
(参考)18年3月期	241,154		25,137		26,981		30,874	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期 第3四半期	200	24	181	38
18年3月期 第3四半期	277	03	261	90
(参考)18年3月期	410	52	387	98

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期のがわが国経済は、企業収益の拡大、設備投資の増加傾向、円安による輸出関連企業の利益増等を背景に、景気動向は改善基調にあり、多くの業種において今後の景況感にも明るさが見られる状況で推移いたしました。

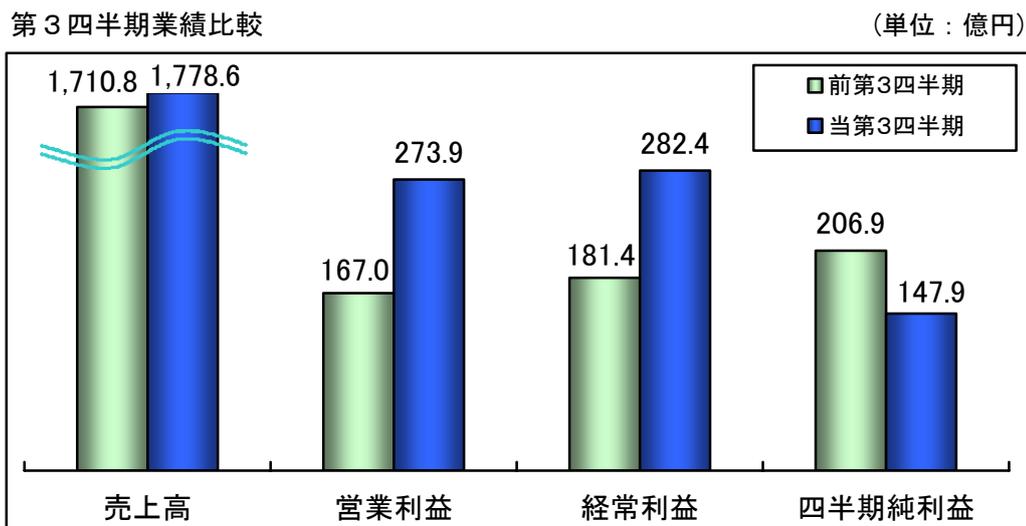
一方で、個人消費や物価における改善傾向に不安が残っており、本格的かつ経済全体の景気拡大に向け力強さが求められている状況であります。

情報サービス業界では、IT^(注)関連の設備投資需要が高まるなか、各社における技術者の確保が重要な課題となりつつあり、受注活動にあたっては収益性を重視する傾向が見られるようになりました。また、ITへの依存度の高まりとともに、情報システムの安定稼働と安全性の強化が求められ、IT技術者の世代交代、産業自体の成熟化等が本質的な課題としてあげられております。

金融サービス分野においては、経済環境・企業収益の改善傾向を背景に金融サービスに係る投資環境は順調に推移しております。証券業界では、国内相場が5月下旬から8月末頃までは低水準でありましたが、10月以降は持ち直し回復基調で推移いたしました。プリペイドカード関連分野では、販売促進ツールやギフト商品等としての活用が拡大しつつあります。

(注) IT (Information Technology) : コンピュータやネットワーク等情報システム関連技術の総称

これらの事業環境のもと、当第3四半期の連結業績は、次のとおりとなりました。



売上高及び営業利益

売上高は、情報サービス事業におけるASP^(注1)、コンタクトセンター関連のBPO^(注2)、システム稼働テスト等の検証サービス、金融・保険、輸送用機器、機械、運輸・旅行業界にかかるシステム開発等が順調に推移したことに加え、金融サービス事業が拡大したことにより、1,778.6億円（前年同期比4.0%の増収）となりました。

営業利益は、前述の増収要因に加え、情報サービス事業においては、収益性重視の受注獲得や生産性向上及び研究開発費用の減少により、同事業は大幅な増益となりました。また、金融サービス事業も好調に推移し、営業利益全体で273.9億円（同64.0%の増益）となりました。

経常利益及び四半期純利益

経常利益は、営業増益に営業外収益及び費用の要因が加わり、282.4億円（前年同期比55.7%の増益）となりました。

四半期純利益は、前第3四半期に特別利益として投資有価証券売却益があったこと等により、147.9億円（同28.5%の減益）となりました。

(注1) ASP (Application Service Provider) : ITシステム・サービスを従量制により提供する事業者又は当該サービスを指す

(注2) BPO (Business Process Outsourcing) : 効率性向上のために業務を外部企業に委託すること

<事業の種類別セグメントの業績概要>

◇ 情報サービス事業

売上高は、証券業界向けASP、製造業・通販・サービス業向けのコンタクトセンター関連BPO、携帯電話・通信・デジタル家電分野向けの検証サービス、金融・保険、輸送用機器、機械、運輸・旅行業界にかかるシステム開発等が順調に推移しましたが、機器販売のリプレイス需要等の減少により、売上高全体では、1,380.2億円（前年同期比1.0%の減収）となりました。

営業利益は、機器販売以外が好調に推移したことに加え、収益性を重視した受注やシステム開発の生産性向上、製品化に伴う研究開発費用の減少及び前第3四半期の上期には会社分割前のホールディングス相当の費用が含まれていたこと等から、113.3億円（同122.3%の増益）となりました。

◇ 金融サービス事業

前期から引き続き、投資事業が順調に推移し前年同期比で増収・増益となりました。情報サービス事業と並び、安定的かつ効率的な収益基盤として、当社グループの業績に貢献しております。

◇ 証券事業

売上高は、株式委託手数料の減少に加え、株式及び債券トレーディング収益の減少により172.4億円（前年同期比 10.6%の減収）となりました。

営業利益は、広告宣伝費、システム関連等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、8.9億円（同 78.4%の減益）となりました。

◇ プリペイドカード事業

売上高は、新たな販路の開拓や導入顧客の増加により27.0億円（前年同期比 26.9%の増収）となりました。この増収を背景に、中長期的成長に向けた営業活動を積極展開しており、営業損失1.5億円（同 0.3億円の改善）となりました。

なお、当事業に関する経常利益は7.2億円（同 10.1%の増益）となっております。

上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、詳細については、20 ページの「セグメント情報」をご参照下さい。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	582,468	213,149	32.5	2,555 66
18年3月期第3四半期	512,916	166,637	32.5	2,268 74
(参考)18年3月期	543,134	179,824	33.1	2,437 08

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	△8,437	△10,209	42,093	98,929
18年3月期第3四半期	△28,721	1,348	△2,906	47,209
(参考)18年3月期	△25,052	28,986	△6,620	74,747

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

< 総資産 >

流動資産は、営業債権の回収及び平成18年7月に実施した第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により現預金が増加する一方で、証券事業にかかる流動資産が335.0億円減少しており、これらの結果、流動資産合計は318.2億円増加いたしました。

固定資産では、昨年度より進めている保有資産適正化の一環として東京都多摩市の施設を売却したことに伴い建物・構築物及び土地が減少する一方、新証券プロジェクトにて開発を進めているソフトウェアの資産計上等により無形固定資産が増加し、固定資産合計では、75.0億円増加いたしました。これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末比393.3億円増加し、5,824.6億円となっております。

< 負債 >

流動負債は、証券事業にかかる負債が減少する一方で、平成18年9月の「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い（実務対応報告第20号）」の公表・施行を受け、金融サービス事業にかかる投資先の一部を連結対象に含めることに伴い、金融サービス負債159.7億円が増加しております。

固定負債は、平成18年7月に実施した第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行等により155.2億円増加いたしました。これらの結果、負債合計では、前連結会計年度末比296.1億円増加し、3,693.1億円となりました。

< 純資産、自己資本比率、1株当たり純資産 >

純資産、自己資本比率、1株当たり純資産は、増加要因として、四半期純利益の計上、ストックオプション行使による資本金及び資本剰余金の増加等がある一方、減少要因として前期末及び中間期の配当支払、その他有価証券評価差額金の減少等があり、これらの結果、純資産は2,131.4億円、自己資本比率は32.5%、1株当たり純資産は2,555.66円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

情報サービス事業の営業増益要因に加え、金融サービス事業における投資回収の増加や証券業関連の収入増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期との比較で202.8億円の増加となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期において、保有資産適正化の一環として東京都多摩市の施設の売却等による収入や投資有価証券の取得が減少する一方、開発を進めている新証券システムに係る支出（無形固定資産計上）及び前第3四半期に多額の投資有価証券の売却による収入があったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期との比較で、115.5億円の減少となっております。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

平成18年7月に第7回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し350億円の資金調達を行ったことに加え、前第3四半期に自己株式の取得等があったことから、前第3四半期との比較で450.0億円の増加となっております。

< 現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高 >

上述の各段階キャッシュ・フローに換算差額等が加わった結果、現金及び現金同等物の残高は前第3四半期末との比較で517.2億円増加し、989.2億円となっております。

(4) 個別経営成績等の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

	売上高及び 営業収入		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	14,833	△74.6	9,472	246.0	11,357	90.1	11,249	△29.2
18年3月期第3四半期	58,289	△45.1	2,737	△52.4	5,972	△30.7	15,889	△55.0
(参考)18年3月期	59,807		2,529		6,206		22,563	

(注)売上高及び営業収入、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

	総資産	純資産
	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	328,165	172,329
18年3月期第3四半期	268,607	154,878
(参考)18年3月期	288,996	163,862

[経営成績(個別)の進捗状況に関する定性的情報等]

当社は、平成17年10月1日付でホールディングス体制に移行したことにより、当該移行後の当社個別の営業収入は、関係会社からの受取配当金、グループ運営収入等であり、営業費用は主に人件費・減価償却費・業務委託料となっております。

なお、前第3四半期の経営成績は、ホールディングス体制移行前の(株)CSKの上半期分及び移行後の当社の10月から12月までの3ヶ月分が合算されたものとなっておりますので、ご留意ください。

3. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	260,000 百万円	35,000 百万円	18,000 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 243円15銭

(2) 個別業績予想

	営業収入	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間(実績)	期末(予想)	
通期	15,500 百万円	10,200 百万円	10,000 百万円	円 銭 20 00	円 銭 20 00	円 銭 40 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 135円08銭

[業績予想に関する定性的情報等]

連結及び個別の通期業績予想は、平成18年5月9日発表の公表予想値から変更ありません。

なお、当社グループの業績は、以下のような特性を有しております。

- (1) 一括請負型システム開発の売上計上基準として、検収基準を採用しているため、検収が集中する第2四半期及び第4四半期に、売上・利益の計上集中する傾向があります。
- (2) 金融サービス事業は、案件のクローリング時期により、また証券事業は、株式市場の動向の影響を受けるため、売上・利益の計上時期は、年度内で大きく変動いたします。

※業績予想(連結・個別)には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

○ 添付資料

<連結>

- ・ 第3四半期連結貸借対照表、第3四半期連結損益計算書、第3四半期連結剰余金計算書、第3四半期連結株主資本等変動計算書、第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)
- ・ 第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、会計方針の変更、表示方法の変更、追加情報、注記事項、セグメント情報

<個別>

- ・ 第3四半期個別貸借対照表、第3四半期個別損益計算書、第3四半期個別株主資本等変動計算書、
- ・ 第3四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項、会計方針の変更、表示方法の変更、追加情報、注記事項

第3四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		対前連結会計年度 比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)			%		%		%		%
I 流動資産									
1 現金及び預金		49,818		102,091		77,444		24,647	
2 受取手形及び売掛金		24,816		24,684		36,079		△11,395	
3 有価証券		2,549		5,495		3,910		1,584	
4 営業投資有価証券		3,419		2,691		3,176		△484	
5 たな卸資産		10,894		11,782		8,111		3,670	
6 金融サービス運用資産		80,852		122,258		94,123		28,134	
7 証券業における預託金		63,237		44,851		57,696		△12,844	
8 証券業におけるトレーディング商品		11,046		22,378		10,863		11,515	
9 証券業における信用取引資産		107,377		79,948		112,120		△32,172	
10 その他		33,904		55,860		36,800		19,059	
貸倒引当金		△182		△48		△162		113	
流動資産合計		387,733	75.6	471,992	81.0	440,165	81.0	31,827	7.2
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物		17,281		8,457		10,391		△1,934	
(2) 土地		10,597		10,553		11,684		△1,130	
(3) その他		5,829		6,875		4,910		1,965	
有形固定資産合計		33,708	6.6	25,886	4.4	26,986	5.0	△1,099	△4.1
2 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定		701		—		607		△607	
(2) のれん		—		250		—		250	
(3) その他		14,944		10,670		3,826		6,843	
無形固定資産合計		15,646	3.0	10,920	1.9	4,434	0.8	6,486	146.3
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		56,322		60,076		58,679		1,396	
(2) 前払年金費用		3,383		3,313		3,269		44	
(3) 繰延税金資産		3,109		1,343		969		373	
(4) その他		15,186		10,797		10,750		47	
貸倒引当金		△2,175		△1,861		△2,120		259	
投資その他の資産合計		75,826	14.8	73,668	12.7	71,548	13.2	2,120	3.0
固定資産合計		125,182	24.4	110,475	19.0	102,969	19.0	7,506	7.3
資産合計		512,916	100.0	582,468	100.0	543,134	100.0	39,334	7.2

(単位：百万円)

科目	期別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		対前連結会計年度 比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債									
1 買掛金	9,938		10,559		14,015		△3,456		
2 短期借入金	32,842		34,551		23,853		10,698		
3 一年内償還予定社債	—		20,000		—		20,000		
4 未払法人税等	3,027		7,826		10,868		△3,042		
5 カード預り金	39,110		42,312		38,977		3,335		
6 賞与引当金	3,102		3,087		6,288		△3,201		
7 開発等損失引当金	5		1,688		3,173		△1,485		
8 事業所移転損失引当金	95		—		—		—		
9 金融サービス負債	—		15,973		—		15,973		
10 証券業におけるトレーディング商品	2,430		10,944		4,756		6,188		
11 証券業における信用取引負債	72,012		49,909		77,341		△27,431		
12 証券業における預り金及び受入保証金	72,817		59,433		65,984		△6,550		
13 その他	21,003		24,981		22,102		2,878		
流動負債合計	256,386	50.0	281,268	48.3	267,362	49.2	13,905	5.2	
II 固定負債									
1 社債	40,000		20,000		40,000		△20,000		
2 新株予約権付社債	23,000		58,000		23,000		35,000		
3 長期借入金	—		5,000		5,000		—		
4 退職給付引当金	915		818		787		30		
5 役員退職慰労金引当金	239		186		239		△52		
6 その他	2,107		2,778		2,235		543		
固定負債合計	66,262	12.9	86,783	14.9	71,262	13.1	15,521	21.8	
III 特別法上の準備金									
1 証券取引責任準備金	992		1,265		1,078		186		
2 金融先物取引責任準備金	0		1		0		1		
特別法上の準備金合計	992	0.2	1,266	0.2	1,079	0.2	186	17.3	
負債合計	323,641	63.1	369,318	63.4	339,703	62.5	29,614	8.7	
(少数株主持分)									
少数株主持分	22,637	4.4	—	—	23,606	4.4	△23,606	—	
(資本の部)									
I 資本金	70,717	13.8	—	—	71,523	13.2	△71,523	—	
II 資本剰余金	35,331	6.9	—	—	36,137	6.6	△36,137	—	
III 利益剰余金	70,478	13.7	—	—	80,719	14.9	△80,719	—	
IV その他有価証券評価差額金	8,506	1.7	—	—	11,069	2.0	△11,069	—	
V 為替換算調整勘定	△61	△0.0	—	—	—	—	—	—	
VI 自己株式	△18,335	△3.6	—	—	△19,625	△3.6	19,625	—	
資本合計	166,637	32.5	—	—	179,824	33.1	△179,824	—	
負債、少数株主持分及び資本合計	512,916	100.0	—	—	543,134	100.0	△543,134	—	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金	—	—	72,291	12.4	—	—	72,291	—	
2 資本剰余金	—	—	36,905	6.4	—	—	36,905	—	
3 利益剰余金	—	—	90,808	15.6	—	—	90,808	—	
4 自己株式	—	—	△19,645	△3.4	—	—	△19,645	—	
株主資本合計	—	—	180,359	31.0	—	—	180,359	—	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金	—	—	8,833	1.5	—	—	8,833	—	
2 繰延ヘッジ損益	—	—	0	0.0	—	—	0	—	
評価・換算差額等合計	—	—	8,833	1.5	—	—	8,833	—	
III 少数株主持分	—	—	23,956	4.1	—	—	23,956	—	
純資産合計	—	—	213,149	36.6	—	—	213,149	—	
負債純資産合計	—	—	582,468	100.0	—	—	582,468	—	

第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		対前第3四半期 連結会計期間 比較増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
I 売上高	171,085	100.0	177,865	100.0	6,779	4.0	241,154	100.0
II 売上原価	110,812	64.8	108,228	60.8	△2,584	△2.3	156,581	64.9
売上総利益	60,273	35.2	69,637	39.2	9,363	15.5	84,572	35.1
III 販売費及び一般管理費	43,571	25.4	42,246	23.8	△1,324	△3.0	59,435	24.7
営業利益	16,701	9.8	27,390	15.4	10,688	64.0	25,137	10.4
IV 営業外収益	2,105	1.2	1,749	1.0	△355	△16.9	2,807	1.2
1 受取利息	99		197		98		124	
2 受取配当金	—		350		350		—	
3 持分法による投資利益	198		—		△198		198	
4 カード退蔵益	678		712		34		909	
5 助成金収入	274		—		△274		462	
6 その他	854		488		△365		1,112	
V 営業外費用	663	0.4	891	0.5	228	34.4	963	0.4
1 支払利息	157		78		△79		174	
2 退職給付引当金繰入額	195		195		0		260	
3 証券代行手数料	146		116		△29		187	
4 転籍調整費用	—		154		154		105	
5 その他	164		346		182		235	
経常利益	18,143	10.6	28,248	15.9	10,104	55.7	26,981	11.2
VI 特別利益	21,594	12.6	728	0.4	△20,866	△96.6	37,568	15.6
1 固定資産売却益	—		208		208		15,897	
2 投資有価証券売却益	21,418		—		△21,418		21,418	
3 貸倒引当金戻入益	—		103		103		—	
4 事業譲渡益	—		277		277		—	
5 その他	175		139		△36		251	
VII 特別損失	3,997	2.3	551	0.3	△3,446	△86.2	11,763	4.9
1 固定資産除却損	868		120		△747		1,153	
2 減損損失	—		—		—		3,379	
3 投資有価証券評価損	—		100		100		—	
4 データセンター移転損失	1,292		—		△1,292		1,568	
5 システム開発解約損失	807		—		△807		2,945	
6 証券取引責任準備金繰入額	334		186		△148		421	
7 金融先物取引責任準備金繰入額	0		1		1		0	
8 その他	694		142		△552		2,295	
税金等調整前 四半期(当期)純利益	35,740	20.9	28,425	16.0	△7,314	△20.5	52,785	21.9
法人税、住民税及び事業税	3,239	1.9	11,153	6.3	7,914	244.3	12,557	5.2
法人税等調整額	9,702	5.7	1,664	0.9	△8,038	△82.8	6,475	2.7
少数株主利益	2,103	1.2	810	0.5	△1,292	△61.4	2,877	1.2
四半期(当期)純利益	20,695	12.1	14,796	8.3	△5,898	△28.5	30,874	12.8

第3四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		34,114	34,114
II 資本剰余金増加高		1,227	2,033
ストックオプション権利行使による新株式の発行		1,227	2,033
III 資本剰余金減少高		10	10
自己株式処分差損		10	10
IV 資本剰余金四半期末(期末)残高		35,331	36,137
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		51,261	51,261
II 利益剰余金増加高		20,695	30,936
1 四半期(当期)純利益		20,695	30,874
2 連結子会社の減少による増加高		—	61
III 利益剰余金減少高		1,478	1,478
1 配当金		1,282	1,282
2 役員賞与		196	196
IV 利益剰余金四半期末(期末)残高		70,478	80,719

第3四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益		
平成18年3月31日残高	71,523	36,137	80,719	△19,625	168,754	11,069	—	23,606	203,430
当四半期連結会計期間中の変動額									
新株予約権の行使	767	767	—	—	1,535	—	—	—	1,535
剰余金の配当	—	—	△4,425	—	△4,425	—	—	—	△4,425
役員賞与	—	—	△281	—	△281	—	—	—	△281
四半期純利益	—	—	14,796	—	14,796	—	—	—	14,796
自己株式の取得	—	—	—	△20	△20	—	—	—	△20
自己株式の処分	—	△0	—	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△2,235	0	350	△1,885
当四半期連結会計期間中の変動額合計	767	767	10,089	△19	11,604	△2,235	0	350	9,719
平成18年12月31日残高	72,291	36,905	90,808	△19,645	180,359	8,833	0	23,956	213,149

第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	期別	前第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	対前第3四半期 連結会計期間 比較増減	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金額	金額	金額	金額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,721	△8,437	20,283	△25,052
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,348	△10,209	△11,557	28,986
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,906	42,093	45,000	△6,620
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	35	142	107	28
V	現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△30,244	23,589	53,833	△2,658
VI	現金及び現金同等物の期首残高	77,357	74,747	△2,610	77,357
VII	連結子会社の新規連結及び連結除外等による 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	96	593	497	48
VIII	現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	47,209	98,929	51,720	74,747

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社 : 58社 (株)ジェー・アイ・イー・シー、(株)ペリサーブ、コスモ証券(株) 他 55社 新規連結 匿名組合23社、他1社 連結除外 匿名組合3社 (会計方針の変更) 当第3四半期連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。 これにより、上記の匿名組合のうち23社を当第3四半期連結会計期間より連結子会社としております。なお、そのうち3社については当第3四半期連結会計期間に匿名組合契約が終了したことにより連結子会社から除外しております。 この変更に伴い、総資産が16,796百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東京グリーンシステムズ(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う四半期純損益及び利益剰余金等は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 : 該当ありません。 持分法を適用していない非連結子会社(東京グリーンシステムズ(株)他)及び関連会社(M&Cビジネスシステムズ(株)他)は、それぞれ、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、匿名組合1社の第3四半期決算日は11月30日であります。また、匿名組合1社の第3四半期決算日は8月31日、匿名組合16社の第3四半期決算日は9月30日、匿名組合2社の第3四半期決算日は10月31日であるため12月31日を仮第3四半期決算日とした仮第3四半期決算を行い連結しております。他の連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。第3四半期連結決算日と連結子会社の第3四半期決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品) 時価法 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法 その他有価証券(金融サービス運用資産及び営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p>

項目	当第3四半期連結会計期間
	<p>③たな卸資産 主として、個別法又は移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 無形固定資産については、定額法を採用しております。但し、ソフトウェアについては、自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法、販売目的のソフトウェアは主として見込販売収益に基づく償却額と見積効用年数に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当第3四半期連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 前第3四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」としていた「新株発行費」は、当第3四半期連結会計期間より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③開発等損失引当金 システム開発、システム運営管理等の事業に係る不採算案件について発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末において年金資産見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。 会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労金引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 なお、当社は内規を改定し、平成15年6月26日の定時株主総会后、必要額は増加いたしません。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規程に基づき、通常業務を遂行する際の為替及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 金融サービス事業における会計処理</p> <p>①金融サービス運用資産 匿名組合への出資 匿名組合への出資による資金運用取引については、組合から得られた分配金を売上として計上しております。 株式及び不動産 株式及び不動産を対象とする資金運用取引については、売却益(売却損)相当額を売上(売上原価)として計上しております。 投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資による資金運用取引については、最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の利益(損失)の持分相当額を純額で売上(売上原価)として計上しております。なお、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額が発生している場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>②営業投資有価証券 自らが業務執行組合員となっている投資事業組合等については、最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(9) プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理 第三者型カード発行の会計処理は、発行したカードの券面金額をカード預り金に計上し、使用に応じて使用金額をカード預り金から取崩しております。 また、法人税法の「発行年度ごとに区分管理する方法」に準拠し、過去の使用実績率に基づき算出した、使用されないと見込まれる金額をカード預り金から取崩し、営業外収益のカード退蔵益に計上しております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間
5 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)における資金の範囲	<p>(10) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③のれん のれんは、原則として5年均等償却をしております。但し、金額の僅少なものについては発生年度に一時に償却しております。 (会計方針の変更) 当第3四半期連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正による第3四半期連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (第3四半期連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当第3四半期連結会計期間から「のれん」として表示しております。 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

当第3四半期連結会計期間
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金等の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は189,193百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

当第3四半期連結会計期間

(第3四半期連結損益計算書)

- 1 前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前第3四半期連結会計期間191百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間においては、区分掲記しております。
- 2 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」(当第3四半期連結会計期間64百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当第3四半期連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
- 3 前第3四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「転籍調整費用」(前第3四半期連結会計期間47百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間においては、区分掲記しております。
- 4 前第3四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前第3四半期連結会計期間47百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間においては、区分掲記しております。
- 5 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(当第3四半期連結会計期間69百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当第3四半期連結会計期間においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。
- 6 前第3四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」(前第3四半期連結会計期間2百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間においては、区分掲記しております。
- 7 前第3四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前第3四半期連結会計期間39百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間においては、区分掲記しております。

追加情報

当第3四半期連結会計期間

(税金更正に係る偶発事象)

当社及び連結子会社のCSKファイナンス㈱(以下、この注記において連結子会社)は、平成16年3月期に係る法人税の更正通知を、平成17年8月1日に国税当局より受領しております。更正の主たる内容は、グループ再編の対象となった子会社株式の評価額等に関するものであります。

当社及び連結子会社は、当該更正処分は承服できる内容ではないことから、全処分の取消しを求め、平成17年8月9日付で異議申立書を東京国税局長宛に提出いたしました。現時点において東京国税局より異議申立書に対する回答書は入手しておりません。

なお、東京国税局からの更正通知の内容を仮にすべて反映させた場合の当第3四半期連結会計期間における影響額は、当社の繰延税金資産の取崩し21億円、連結子会社の税額40億円となります。

また、連結子会社の税額40億円については納付しており、当該納付額は第3四半期連結貸借対照表上の流動資産「その他」に含めております。

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末	当第3四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,651百万円</p> <p>2 金融サービス運用資産のうち、 主要なものは以下のとおりであり ます。 匿名組合への出資 47,045百万円 株式 25,225百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,086百万円</p> <p>2 金融サービス運用資産のうち、 主要なものは以下のとおりであり ます。 匿名組合への出資 25,453百万円 株式 35,221百万円 不動産 39,796百万円 金融サービス負債のうち主要な ものは次のとおりであります。 責任財産限定型債務(ノンリコー スローン) 11,566百万円 金融サービス運用資産の不動産 及び金融サービス負債の責任財産 限定型債務(ノンリコースローン) は連結子会社である匿名組合の資 産・負債であります。</p> <p>3 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,851百万円</p> <p>2 金融サービス運用資産のうち、 主要なものは以下のとおりであり ます。 匿名組合への出資 57,078百万円 株式 23,635百万円</p> <p>3 同左</p> <p>4 連結子会社の事業目的の整理に 伴い、期首現在保有する「営業投 資有価証券」から「金融サービス 運用資産」に12,898百万円振替え ております。</p>
<p>3 特別法上の準備金の計上を規定 した法令の条項は、次のとおりで あります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条</p> <p>4 連結子会社の事業目的の整理に 伴い、期首現在保有する「営業投 資有価証券」から「金融サービス 運用資産」に12,898百万円振替え ております。</p>		

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度									
<p>1 特別利益の「投資有価証券売却益」は、主に当社が保有するネクストコム㈱の株式を譲渡したことによるものであります。また当第3四半期連結会計期間中に売却した金融サービス運用資産(有価証券)の売却益11,827百万円のうち、政策投資目的での保有期間に係る時価変動額5,454百万円が含まれております。</p>	<p>1 固定資産売却益は、主に当社が保有するCSK情報教育センターを売却したことによるものであります。</p>	<p>1 特別利益の「固定資産売却益」は、主にCSK青山ビルを売却したことによるものであります。</p> <p>2 特別利益の「投資有価証券売却益」は、主に当社が保有するネクストコム㈱の株式を譲渡したことによるものであります。また当連結会計年度中に売却した金融サービス運用資産(有価証券)の売却益11,827百万円のうち、政策投資目的での保有期間に係る時価変動額5,454百万円が含まれております。</p> <p>3 特別損失の「減損損失」の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1061 907 1428 1182"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CSK情報教育センター (東京都多摩市)</td> <td>事務所 設備 教育設備</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>新宿センター (東京都新宿区) 大阪梅田 センター (大阪市北区)</td> <td>コール センター</td> <td>建物付属 設備 器具備品 ソフト ウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 遊休資産及び売却予定資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯及び算定方法 主に売却予定資産への用途変更となった資産が生じたこと、また事業資産においては、不採算事業における回収可能性の将来キャッシュ・フローを考慮し、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額したものを減損損失として認識しております。当該減少額を減損損失として3,379百万円計上しています。その内訳は、建物及び構築物1,198百万円、土地642百万円及びその他(主にソフトウェア)1,539百万円であります。</p>	場所	用途	種類	CSK情報教育センター (東京都多摩市)	事務所 設備 教育設備	土地及び 建物等	新宿センター (東京都新宿区) 大阪梅田 センター (大阪市北区)	コール センター	建物付属 設備 器具備品 ソフト ウェア
場所	用途	種類									
CSK情報教育センター (東京都多摩市)	事務所 設備 教育設備	土地及び 建物等									
新宿センター (東京都新宿区) 大阪梅田 センター (大阪市北区)	コール センター	建物付属 設備 器具備品 ソフト ウェア									

(第3四半期連結剰余金計算書関係)

前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
1 資本剰余金の部における「自己株式処分差損」は、主に㈱エイ・エヌ・テイの完全子会社化に係るものであります。	1 資本剰余金の部における「自己株式処分差損」は、主に㈱エイ・エヌ・テイ(現社名㈱CSK Winテクノロジー)の完全子会社化に係るものであります。 2 利益剰余金の部における「連結子会社の減少による増加高」は、Kibo Group, Inc.の連結除外に伴うものであります。

(第3四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	77,791,992	384,920	—	78,176,912

(変動事由の概要)

普通株式の増加384,920株は、ストックオプションの権利行使による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	4,143,833	3,942	94	4,147,681

(変動事由の概要)

普通株式の増加3,942株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少94株は、単元未満株式の処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

なお、平成18年7月に第7回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,945	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	1,479	20	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)関係)

前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 49,818百万円	現金及び預金勘定 102,091百万円	現金及び預金勘定 77,444百万円
有価証券勘定 2,549百万円	有価証券勘定 5,495百万円	有価証券勘定 3,910百万円
合計 52,368百万円	合計 107,587百万円	合計 81,355百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金 $\Delta 2,801$ 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金 $\Delta 3,273$ 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金 $\Delta 2,889$ 百万円
償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など $\Delta 2,357$ 百万円	償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など $\Delta 5,383$ 百万円	償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など $\Delta 3,718$ 百万円
現金及び現金同等物 47,209百万円	現金及び現金同等物 98,929百万円	現金及び現金同等物 74,747百万円
2 自己株式の取得による支出は、連結子会社の自己株式の取得による支出を含めております。	2 同左	2 同左

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)						
	情報サービス事業	金融サービス事業	証券事業	プリペイドカード事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	138,983	10,709	19,291	2,101	171,085	-	171,085
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	494	-	9	32	536	(536)	-
計	139,477	10,709	19,301	2,133	171,622	(536)	171,085
営業費用	134,380	2,827	15,153	2,325	154,684	(303)	154,383
営業利益又は営業損失(△)	5,097	7,882	4,147	△191	16,935	△233	16,701
区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)						
	情報サービス事業	金融サービス事業	証券事業	プリペイドカード事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,981	20,934	17,244	2,704	177,865	-	177,865
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,042	135	2	3	1,183	(1,183)	-
計	138,023	21,070	17,246	2,707	179,048	(1,183)	177,865
営業費用	126,690	4,101	16,352	2,864	150,008	465	150,474
営業利益又は営業損失(△)	11,333	16,969	894	△156	29,039	△1,649	27,390
区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	情報サービス事業	金融サービス事業	証券事業	プリペイドカード事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	197,467	14,207	26,636	2,843	241,154	-	241,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	647	990	14	5	1,657	(1,657)	-
計	198,115	15,198	26,650	2,848	242,812	(1,657)	241,154
営業費用	188,437	4,503	20,933	3,059	216,934	(917)	216,016
営業利益又は営業損失(△)	9,677	10,695	5,716	△211	25,877	△740	25,137

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

情報サービス事業

システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリー、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビル等の工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業

投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

証券事業

証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業

プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前第3四半期連結会計期間は平成17年10月1日付の会社分割前の当社の管理部門等に係る費用(68百万円)及び会社分割後の当社で発生した費用等(1,741百万円)であり、当第3四半期連結会計期間は当社で発生したグループ会社の管理費用等(5,215百万円)であります。なお、このうち当中間連結会計期間に相当する主な費用は前第3四半期連結会計期間においては情報サービス事業に含まれております。また、前連結会計年度は平成17年10月1日付の会社分割前の当社の管理部門等に係る費用(68百万円)及び会社分割後の当社で発生した費用等(3,433百万円)であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

第3四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前第3四半期 会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期 会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		対前事業年度 比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
1 現金及び預金	23,787		65,350		54,280		11,070	
2 売掛金	780		-		66		66	
3 営業未収入金	-		597		756		158	
4 たな卸資産	31		31		31		0	
5 短期貸付金	1		-		-		-	
6 関係会社短期貸付金	35,348		45,791		40,382		5,408	
7 その他	11,746		14,030		13,476		554	
貸倒引当金	35		-		35		35	
流動資産合計	71,660	26.7	125,802	38.4	108,958	37.7	16,844	15.5
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	14,105		5,624		7,450		1,825	
(2) 器具備品	915		725		853		128	
(3) 土地	7,694		7,658		8,788		1,130	
(4) その他	419		2,524		123		2,401	
有形固定資産合計	23,133	8.6	16,532	5.0	17,216	6.0	683	4.0
2 無形固定資産								
(1) 借地権	10,103		-		-		-	
(2) その他	76		582		85		496	
無形固定資産合計	10,179	3.8	582	0.2	85	0.0	496	581.2
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	28,302		32,822		31,742		1,079	
(2) 関係会社株式	101,168		106,353		106,033		320	
(3) 関係会社長期貸付金	26,104		41,573		25,005		16,567	
(4) 敷金及び保証金	7,576		4,182		3,000		1,181	
(5) その他	1,230		1,058		1,193		135	
貸倒引当金	749		739		4,240		3,500	
投資その他の資産合計	163,633	60.9	185,248	56.4	162,735	56.3	22,513	13.8
固定資産合計	196,946	73.3	202,363	61.6	180,037	62.3	22,325	12.4
資産合計	268,607	100.0	328,165	100.0	288,996	100.0	39,169	13.6

(単位：百万円)

科目	期別		前第3四半期 会計期間末		当第3四半期 会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		対前事業年度 比較増減	
			(平成17年12月31日現在)		(平成18年12月31日現在)		(平成18年3月31日現在)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%		%		%
流動負債										
1 買掛金	12		-		16		16		16	
2 短期借入金	7,000		-		5,500		5,500		5,500	
3 一年内償還予定社債	-		20,000		-		-		20,000	
4 未払費用	308		-		1,383		1,383		1,383	
5 未払法人税等	387		3,160		6,474		6,474		3,314	
6 預り金	37,429		47,213		41,715		41,715		5,498	
7 賞与引当金	49		55		98		98		43	
8 事業所移転損失引当金	95		-		-		-		-	
9 その他	1,785		1,448		2,095		2,095		646	
流動負債合計	47,067	17.5	71,878	21.9	57,283	19.8	57,283	19.8	14,594	25.5
固定負債										
1 社債	40,000		20,000		40,000		40,000		20,000	
2 新株予約権付社債	23,000		58,000		23,000		23,000		35,000	
3 役員退職慰労金引当金	113		113		113		113		-	
4 その他	3,547		5,845		4,737		4,737		1,107	
固定負債合計	66,660	24.8	83,958	25.6	67,850	23.5	67,850	23.5	16,107	23.7
負債合計	113,728	42.3	155,836	47.5	125,133	43.3	125,133	43.3	30,702	24.5
(資本の部)										
資本金	70,717	26.3	-	-	71,523	24.7	71,523	24.7	71,523	-
資本剰余金										
1 資本準備金	26,363		-		27,169		27,169		27,169	
2 その他資本剰余金	7,075		-		7,075		7,075		7,075	
資本剰余金合計	33,439	12.5	-	-	34,245	11.9	34,245	11.9	34,245	-
利益剰余金										
1 利益準備金	62		-		62		62		62	
2 任意積立金	48,821		-		48,821		48,821		48,821	
3 四半期(当期)未処分利益	17,831		-		24,505		24,505		24,505	
利益剰余金合計	66,715	24.8	-	-	73,389	25.4	73,389	25.4	73,389	-
その他有価証券評価差額金	2,341	0.9	-	-	4,330	1.5	4,330	1.5	4,330	-
自己株式	18,335	6.8	-	-	19,625	6.8	19,625	6.8	19,625	-
資本合計	154,878	57.7	-	-	163,862	56.7	163,862	56.7	163,862	-
負債資本合計	268,607	100.0	-	-	288,996	100.0	288,996	100.0	288,996	-
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金	-	-	72,291	22.0	-	-	72,291	-	72,291	-
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金	-	-	27,937		-	-	27,937		27,937	
(2) その他資本剰余金	-	-	7,075		-	-	7,075		7,075	
資本剰余金合計	-	-	35,012	10.7	-	-	35,012	-	35,012	-
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金	-	-	62		-	-	62		62	
(2) その他利益剰余金										
別途積立金	-	-	67,321		-	-	67,321		67,321	
繰越利益剰余金	-	-	12,786		-	-	12,786		12,786	
利益剰余金合計	-	-	80,170	24.4	-	-	80,170	-	80,170	-
4 自己株式	-	-	19,645	6.0	-	-	19,645	-	19,645	-
株主資本合計	-	-	167,829	51.1	-	-	167,829	-	167,829	-
評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金	-	-	4,499	1.4	-	-	4,499	-	4,499	-
2 繰延ヘッジ損益	-	-	0	0.0	-	-	0	-	0	-
評価・換算差額等合計	-	-	4,500	1.4	-	-	4,500	-	4,500	-
純資産合計	-	-	172,329	52.5	-	-	172,329	-	172,329	-
負債純資産合計	-	-	328,165	100.0	-	-	328,165	-	328,165	-

第3四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期 会計期間		当第3四半期 会計期間		対前第3四半期 会計期間 比較増減		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年12月31日〕				〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
売上高	55,847	95.8	-	-	55,847	-	55,847	93.4
売上原価	44,923	77.1	-	-	44,923	-	44,923	75.1
売上総利益	10,923	18.7	-	-	10,923	-	10,923	18.3
販売費及び一般管理費	8,761	15.0	-	-	8,761	-	8,761	14.7
営業収入	2,442	4.2	14,833	100.0	12,391	507.4	3,959	6.6
営業費用	1,866	3.2	5,360	36.1	3,493	187.2	3,592	6.0
営業利益	2,737	4.7	9,472	63.9	6,734	246.0	2,529	4.2
営業外収益	3,957	6.7	2,606	17.6	1,350	34.1	4,681	7.8
営業外費用	722	1.2	722	4.9	0	0.0	1,004	1.7
経常利益	5,972	10.2	11,357	76.6	5,384	90.1	6,206	10.3
特別利益	19,445	33.4	111	0.7	19,334	99.4	34,958	58.5
特別損失	1,888	3.2	46	0.3	1,841	97.5	7,166	12.0
税引前四半期(当期)純利益	23,530	40.4	11,421	77.0	12,108	51.5	33,998	56.8
法人税、住民税及び事業税	4,489	7.7	775	5.2	3,714	-	410	0.7
法人税等調整額	12,130	20.8	947	6.4	11,182	92.2	11,845	19.8
四半期(当期)純利益	15,889	27.3	11,249	75.8	4,640	29.2	22,563	37.7
前期繰越利益	1,942		-		1,942		1,942	
四半期(当期)未処分利益	17,831		-		17,831		24,505	

第3 四半期個別株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					別途 積立金						繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	71,523	27,169	7,075	62	48,821	24,505	19,625	159,532	4,330		163,862
当四半期会計期間中の変動額											
新株予約権の行使	767	767						1,535			1,535
別途積立金の積立					18,500	18,500					
剰余金の配当						4,425		4,425			4,425
役員賞与						42		42			42
四半期純利益						11,249		11,249			11,249
自己株式の取得							20	20			20
自己株式の処分			0				0	0			0
株主資本以外の項目の当四半期 会計期間中の変動額(純額)									169	0	170
当四半期会計期間中の変動額合計	767	767	0		18,500	11,718	19	8,296	169	0	8,466
平成18年12月31日残高	72,291	27,937	7,075	62	67,321	12,786	19,645	167,829	4,499	0	172,329

第3四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="766 985 1053 1052"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>その他</p> <p>定額法</p>	建物	2年～50年	器具備品	2年～20年
建物	2年～50年				
器具備品	2年～20年				
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当第3四半期会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>前第3四半期会計期間において営業外費用の「その他」としていた「新株発行費」は、当第3四半期会計期間より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>				
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>				

項目	当第3四半期会計期間
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>7 その他第3四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当第3四半期会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 なお、当社は内規を改定し、平成15年6月26日の定時株主総会后、必要額は増加いたしません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、通常業務を遂行する際の為替変動リスクをヘッジしております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>

会計方針の変更

当第3四半期会計期間

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は172,328百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における第3四半期個別財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

当第3四半期会計期間

(第3四半期個別貸借対照表関係)

- 1 前第3四半期会計期間において区分掲記しておりました流動資産「短期貸付金」(当第3四半期会計期間100百万円)は、その重要性が低くなったことから、当第3四半期会計期間においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- 2 前第3四半期会計期間において区分掲記しておりました流動負債の「未払費用」(当第3四半期会計期間328百万円)は、その重要性が低くなったことから、当第3四半期会計期間においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

当第3四半期会計期間

(税金更正に係る偶発事象)

当社は、平成16年3月期に係る法人税の更正通知を、平成17年8月1日に国税当局より受領しております。更正の主たる内容は、グループ再編の対象となった子会社株式の評価額等に関するものであります。

当社は、当該更正処分は承服できる内容ではないことから、全処分の取消しを求め、平成17年8月9日付で異議申立書を東京国税局長宛に提出いたしました。現時点において東京国税局より異議申立書に対する回答書は入手しておりません。

なお、東京国税局からの更正通知の内容を仮にすべて反映させた場合の当第3四半期会計期間における影響額は、当社の繰延税金資産の取崩し21億円となります。

(財政状態・経営成績の変動について)

当社は、平成17年10月1日に持株会社に移行しております。このため、当第3四半期会計期間の財政状態及び経営成績は、前第3四半期会計期間と比較して大きく変動しております。

注記事項

(第3四半期個別貸借対照表関係)

項目	前第3四半期 会計期間末	当第3四半期 会計期間末	前事業年度末
1 有形固定資産の減価償却累計額	13,295百万円	4,220百万円	11,472百万円
2 担保に供している資産 流動資産「その他」(有価証券)	10百万円		10百万円
	宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として供託したものであります。		宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として供託したものであります。
3 預り金の主要項目 CSKグループ・キャッシュマネジメントシステムによる預託資金	37,270百万円	47,107百万円	41,616百万円
4 発行済株式数の増加の内訳	ストックオプションの権利行使 650,375株	ストックオプションの権利行使 384,920株	ストックオプションの権利行使 1,058,708株
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(第3四半期個別損益計算書関係)

項目	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	前事業年度
1 売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業収入、営業費用	<p>当社は平成17年10月1日付で、会社分割の方法により、持株会社に移行しました。</p> <p>「売上高」、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」は、それぞれ分社化前の売上高及び営業費用を示し、「営業収入」、「営業費用」は、それぞれ分社化後の収益及び費用を示しております。</p> <p>なお、「営業収入」は、主に関係会社からの配当金収入、グループ運営収入であります。</p>	<p>「営業収入」は、主に関係会社からの配当金収入、グループ運営収入であります。</p>	<p>当社は平成17年10月1日付で、会社分割の方法により、持株会社に移行しました。</p> <p>「売上高」、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」は、それぞれ分社化前の売上高及び営業費用を示し、「営業収入」、「営業費用」は、それぞれ分社化後の収益及び費用を示しております。</p> <p>なお、「営業収入」は、主に関係会社からの配当金収入、グループ運営収入であります。</p>
2 営業外収益の主要項目			
受取利息	991百万円	1,577百万円	1,467百万円
受取配当金	2,360百万円	223百万円	2,369百万円
施設利用料	284百万円	675百万円	445百万円
3 営業外費用の主要項目			
支払利息	139百万円	160百万円	187百万円
社債利息	265百万円	303百万円	352百万円
退職給付引当金繰入額	126百万円	-百万円	126百万円
証券代行手数料	140百万円	109百万円	179百万円
4 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	47百万円	59百万円	15,455百万円
関係会社株式売却益	19,288百万円	-百万円	19,288百万円
貸倒引当金戻入益	23百万円	35百万円	-百万円
5 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	180百万円	19百万円	209百万円
減損損失	6百万円	-百万円	1,578百万円
投資有価証券評価損	5百万円	27百万円	-百万円
データセンター移転損失	740百万円	-百万円	740百万円
システム開発解約損失	807百万円	-百万円	807百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	-百万円	3,535百万円
6 減価償却実施額			
有形固定資産	1,282百万円	627百万円	1,623百万円
無形固定資産	251百万円	47百万円	292百万円
合計	1,533百万円	674百万円	1,915百万円

項目	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	前事業年度						
7 減損損失の内訳			<p>当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1155 506 1442 698"> <tr> <td data-bbox="1155 506 1235 600">場所</td> <td data-bbox="1235 506 1442 600">CSK情報 教育センター (東京都多摩市)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1155 600 1235 667">用途</td> <td data-bbox="1235 600 1442 667">事務所設備 ・教育設備</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1155 667 1235 698">種類</td> <td data-bbox="1235 667 1442 698">土地及び建物等</td> </tr> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、情報サービス事業について各部門等をグルーピングの最小単位としております。また、売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯と影響額</p> <p>売却予定資産への用途変更となった資産が生じたため、減損損失を認識しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少額を減損損失(1,578百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地613百万円、建物924百万円及びその他39百万円であります。</p> <p>なお、グルーピングの単位である各部門においては、減損の兆候は見られませんでした。</p>	場所	CSK情報 教育センター (東京都多摩市)	用途	事務所設備 ・教育設備	種類	土地及び建物等
場所	CSK情報 教育センター (東京都多摩市)								
用途	事務所設備 ・教育設備								
種類	土地及び建物等								